

ネパールで地震に強い 安全な建物の建設を推進



2019年に撮影した、カトマンズ盆地の工事現場の様子。

2021年4月にJICAは、将来の地震発生により建物倒壊などの大きな被害が予測されているネパールのカトマンズ盆地において、建物の耐震強化に向けた協力を開始する。

15年に発生したカトマンズの西約76キロメートルを震源とするマグニチュード7.8の地震では、約80万戸の家屋が全壊または損壊。現在カトマンズ盆地では石やレンガを積み上げた工法よりも地震に強い鉄筋コンクリート造の建物

が主流となっているが、建築技術者や建築主の知識不足、法令遵守の意識の低さから、建物が基準通りに建設されていないことが多い。

JICAは震災直後から現在に至るまで切れ目なく復旧・復興に協力している。今回は被災現場での協力を超えて、将来の自然災害に備えて建設に関わる関係者の能力強化と啓発活動を行うことで、地震に強い安全な建物の建設を推進し、今後の震災リスク軽減を目指す。

ニュース深掘り! 日本の教訓・技術を途上国へつなぎたい

ネパールのカトマンズ盆地では、地震の発生リスクが高いにもかかわらず建築基準遵守などの対策が進んでいない状況です。惨事をくり返さないよう災害に強い国へと生まれ変わるには、地震に強い建物の建設が非常に重要です。そのために今回、建設に関わる行政官のみならず正しい知識と技術者倫理を備えた民間の建築技術者の育成を行います。さらに、優良建物の認証制度や住宅ローンの特例措置など、地震に強い建物の建設を進めやすいような仕組みも検討します。ネパールと同じ地震大国である日本は、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験から、高い建築技術と防災意識を育んできました。この日本での復旧・復興への取り組みや、得られた知見・教訓をネパールにも生かすべく、現地の事情や災害リスクに合わせた支援を行い、意識啓発にも取り組む予定です。

今回は特に新築される建物の数も人口も多いうカトマンズ盆地を対象に行っていますが、このプロジェクトで改善された建築許可の仕組みや培った技術が他の地域へも広がり、ネパールの安全・安心なまちづくりにつながるよう、これからも現地スタッフとともに歩みを続けていきたいと思います。

社会基盤部
都市・地域開発グループ
第1チーム

山本 朋子さん(左)
やまもとともこ

2019年にジュニア専門員としてJICA入構。21年3月より、ラオス都市計画専門家。技術士(建設)・一級建築士。

ネパール事務所NS
(ナショナルスタッフ)

バンダリ・ラムさん(右)

今回の案件形成に尽力。地震発生直後から、現地の復興支援に重要な役割を担っている。



JICA HEADLINE NEWS

| 2月4日 | ▶ **Bangladesh 日本が開発協力で初めて同国の食品安全分野を支援**
食品汚染による健康への影響が懸念されている同国で、食品安全管理体制の向上を目指す。

| 2月2日 | ▶ **Indonesia 漁港施設・市場の整備を通し、離島の水産業の活性化に協力**
政府による整備計画に対し財政支援。水産物の付加価値向上や島外への流通を推進。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>